



環境

考え方

わたしたちEKKグループは社会を構成するメンバーの一員として、持続可能な社会の実現に向けて取り組むことが企業の責務であると考えています。

気候変動対策、資源循環、水資源の保全、生物多様性保全といった様々な地球環境保全への対応がこれまで以上に企業に求められています。

EKKグループでは、環境貢献に資する製品の開発、販売ならびに、生産等の事業活動を通じて、これらの様々な地球環境の保全に取り組んでいます。

環境マネジメント

EKKグループは、環境方針を掲げて環境保全活動に取り組んでいます。国内すべてのグループ会社でISO14001の認証を取得し、統一された環境マネジメントシステムを運用しています。

● 環境方針

基本理念

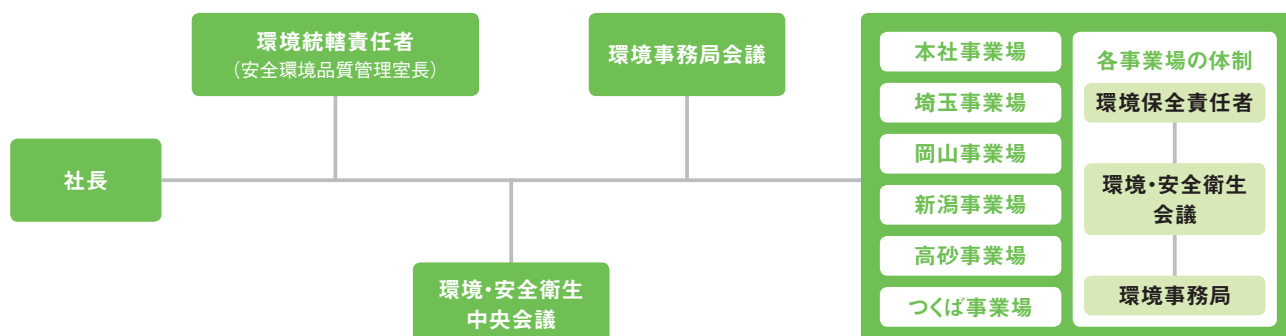
イーグル工業株式会社及びそのグループ会社は、企業が社会の一員であること、及び私達が生産するシール・機器製品等は公害防止・省エネルギー等の環境保護に寄与する製品であることを踏まえ、事業の活動、製品及びサービスが地球規模での環境影響に深く関わりを持つことを自覚し、コンプライアンス（順法の精神）を活動の原点とし、自主的・継続的に地球環境の保全に取り組めます。



環境マネジメント体制

社長を議長とする環境・安全衛生中央会議を年2回開催し、環境保全活動に関するマネジメントレビューを行っています。

環境マネジメント体制図



環境法規制の順守

当社は、環境法規制を順守するためには従業員一人ひとりの意識が必要不可欠と考えており、2022年度から「環境法令教育」を開始しました。まずは基礎編教育として、すべての従業員を対象に環境法令を順守することの大切さを伝え、認識を向上するための教育を行っています。今後、専門的な知識も盛り込んだ教育とシステム化を進めていきます。

毎年、EKKグループに適用される環境法規制を特定し、半期ごとにその順守状況を確認しています。2022年度において、環境法規制違反に該当する環境事故はありませんでした。なお、フロン機器の簡易点検が必要なものが2件見つかったため、適切に対応しました。

また、環境事故や災害が発生した場合の環境汚染を防止するため、緊急時の対応手順を定めています。生産拠点では、定期的に緊急事態対応テストを実施して対応手順に問題がないかを確認し、緊急事態発生時の体制を整えています。



環境法令教育の様子

環境内部監査・環境パトロール

毎年、すべての部門を対象に内部監査を実施しています。内部監査員の有資格者は約300名で、内部監査の開始前に内部監査員教育を実施し、年度の重点監査項目や確認のポイントを教育しています。また、内部監査員のスキルアップおよび監査の精度向上を図るために、事業場を横断した内部監査も進めています。

また、国内全生産拠点を対象とした環境パトロールを年1回実施しています。安全環境品質管理室・安全環境管理部から担当者が生産拠点を訪問し、現場 (産業廃棄物、油類、薬品類の管理等) の確認・指導を行っています。

環境教育・環境意識向上

全従業員に対して年1回実施している認識教育では、全社統一のテキストを用いてEKKグループの環境保全に関する考え方や取り組みを共有するとともに、環境に関するトピックも織り込んで教育を行っています。

また、社内のポータルサイトに電力使用量等を公開し、環境意識の向上に役立てています。



2022年度環境認識教育テキストの一部

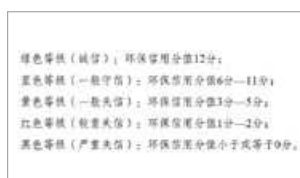
環境コミュニケーション

Eagle Industry (Wuxi) Co., Ltd. (中国:EIW) は、2021～2022年度の環境管理活動が高く評価され、無錫市から「環境保護模範企業」を受賞しました。「環境保護模範企業」として、無錫市工業会社約10万社の中から53社のみの表彰です。

これは過去2年間環境違法ゼロ・苦情ゼロの実績により受賞に至ったものです。当受賞は2年間有効であり、EIW動態信用ランク評価が満点、グリーンランク (最高ランク) となりました。



EIW信用等級



信用等級のランク付け規則

環境

気候変動対策

社会的背景

世界中で豪雨や熱帯低気圧、干ばつなどの気象災害が起き、気候変動への関心が高まっています。

パリ協定によって、企業は温室効果ガスの削減や気候変動への適応策を求められており、持続可能なビジネスモデルを採用し、気候変動対策を優先する必要があります。

日本においても、「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、脱炭素の動きが進んでいます。

気候変動のリスク管理は重要であり、自然災害や規制の強化は事業継続性や供給チェーンに潜在的な影響を与える可能性があります。

企業は環境責任を果たすために、温室効果ガスの削減、エネルギー効率の改善、再生エネルギーの導入などに取り組む必要があると考えます。

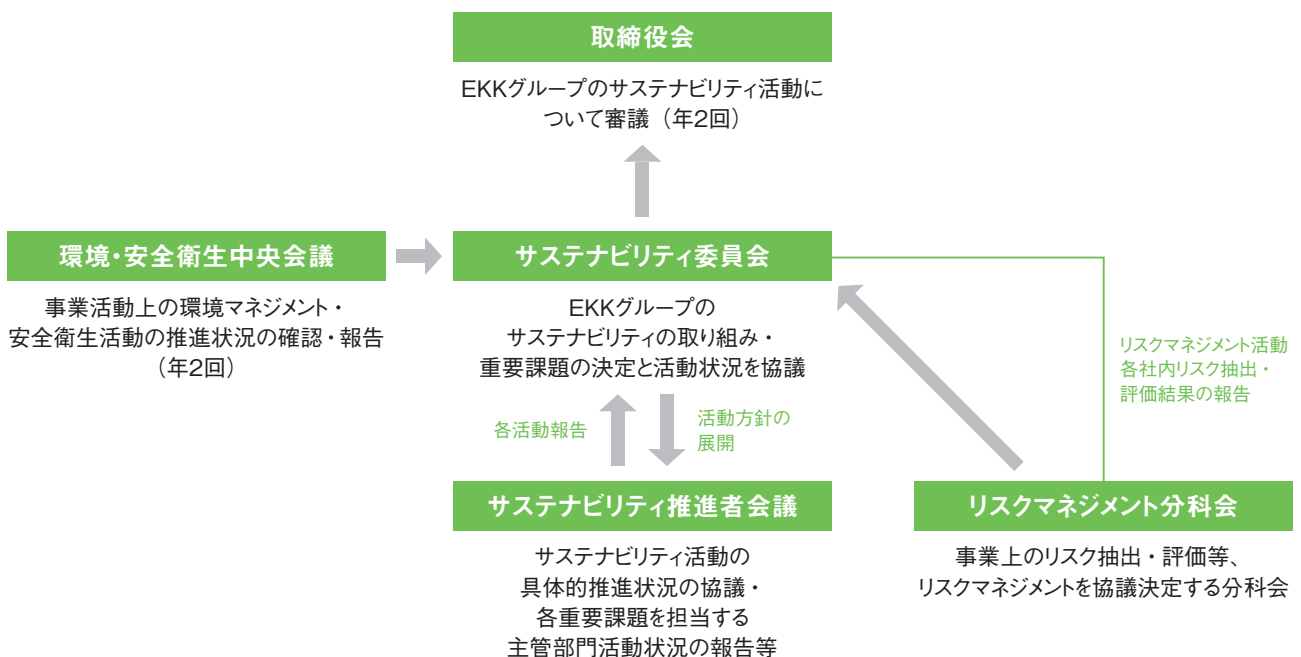
EKKグループの方針

グローバル企業である当社においても、気候変動への対応を世界的に取り組むべき重要な問題として認識しており、持続可能な社会を構築するために2050年までにカーボンニュートラルを達成するための活動を進めています。TCFDの要求事項に則り、当社に与える気候変動の影響を分析し、その対策を経営戦略に反映させることを推進しています。また、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの積極的な導入などCO₂の排出量削減に積極的に取り組んでいます。

ガバナンス

EKKグループは、気候変動を経営上の重要な影響を及ぼす事項であると認識し、取締役会の傘下に設置しているサステナビリティ委員会にて審議を行い、その結果について取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。

なお、サステナビリティ委員会では気候変動のみでなく、当社グループが持続的に成長するための重要課題（マテリアリティ）の整理、決定と、その評価・管理を行い、それらの結果も併せて取締役会に報告されています。また、環境・安全衛生中央会議においては、事業活動上の環境マネジメント活動および安全衛生活動の推進状況の確認を実施しています。



● 戦略(シナリオ分析によるリスクと機会の検証)

当社では、TCFD提言に沿った取り組みの第一歩として、パリ協定が目指す将来像（今世紀末までの気温上昇を2℃未満に抑制する）の実現に向け、温室効果ガスの排出量削減に係る技術革新加速や政府による排出規制強化などの対応が進められる「2℃未満シナリオ」と、これらの取り組みが現状レベルのまま推移する「4℃シナリオ」の両シナリオに基づいて、気候関連「リスク」と「機会」を特定しています。

EKKグループの中長期的な事業ロードマップは、脱炭素社会へ向けて、再エネ比率の拡大や生産工程におけるCO₂削減の展開を加速するとともに、かねてより進めている次世代自動車・次世代エネルギー市場をターゲットとした環境貢献型製品の販売拡大を進めてまいります。また、気候変動による事業活動上のリスクへの対応は、新たな技術創出等を通して大きなビジネスを生み出す機会でもあると捉え、中長期の企業価値向上へ向けて取り組みを進めてまいります。

シナリオ	将来像	リスク	機会
2℃未満 シナリオ	・省エネ・脱炭素技術の進展および 対応政策の強化により、 温室効果ガスの排出が パリ協定の目標に沿って削減	・環境税強化(炭素価格上昇)に伴う 原燃料・原材料コストの上昇 ・温室効果ガス排出規制強化による 対応技術導入によるコスト負担増 ・化石燃料利用減少による 自動車内燃機関車両向け製品、 石油精製・石油化学プラント向け製品の 販売減少	次世代モビリティ・ 次世代エネルギー市場を ターゲットとした 環境貢献型製品の販売拡大
4℃ シナリオ	・温室効果ガスの排出が 現状レベルで推移	・自然災害の増大に伴う設備被害、 事業活動の中断 ・BCM対策コストの増加	・異常気象による 災害復旧向け機材製品の 販売、需要増 ・既存製品群の販売継続

● リスク管理

EKKグループの事業活動に影響を及ぼす気候変動のリスクおよび機会の評価・管理は、経営上の重要課題であると認識し、取締役会の傘下に設置しているサステナビリティ委員会にて審議を行い、その結果について取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。

2022年度より、従来のリスクマネジメント・コンプライアンス委員会をサステナビリティ委員会に統合し、事業活動上のリスクマネジメントにおいて気候変動による各事業活動のリスクの抽出を行い、気候変動に対する取り組みの浸透を当社グループ全体で共有するに努めてまいります。

環境

指標と目標 (2022年度実績)

2022年度のCO₂排出量実績は、2018年度対比グローバルで20%減となり、計画に対し順調に推移しています。脱炭素社会の実現は、グローバル企業である当社においても重要課題と位置づけており、製品においては省エネルギー、環境負荷低減を実現する環境貢献型製品の開発を、生産においては再生可能エネルギーの導入、省電力化の推進を図ることにより、2050年カーボンニュートラルを目指します。

CO ₂ 削減目標 (対象: Scope1、Scope2)	2030年目標	2050年目標
国内	2018年度対比 50%削減	カーボンニュートラルの実現
海外	2018年度対比 30%削減	

具体的実施事項

EKKグループにおいては、集中集塵化や工場施設内のエア漏れ対策など工程内でのCO₂削減活動の他、事務所の電灯、街灯のLED化などの活動も進めています。また、2021年度からCDP気候変動質問書に回答し、気候変動への取り組みについて開示しました。



生産拠点では、省エネルギータイプの空調設備やコンプレッサーへの更新、LED照明への切り替え、圧縮エア漏れ対策等により、エネルギーの効率的な利用を進めています。

営業支店では、社用車使用時のエコドライブの推進、ミーティングでの走行距離確認等により燃費の維持・向上を図っています。また、従業員一人ひとりが昼休みの消灯やパソコンのエコモード活用等に取り組んでいます。

また、当社は、持続可能なエネルギー源の導入にも取り組んでおり、気候変動への対策として太陽光発電システムを導入しています。またCO₂排出の少ない電気会社と契約を行い、これにより従来のエネルギー原単位に比べ大幅に削減となりました。当社は引き続き、技術的な進歩やより効果的な取り組みを推進し、地球環境に対する責任を果たしていきます。



太陽光パネル(イーグル工業(株)岡山事業場)

水資源の保全

社会的背景

持続可能な水資源管理は、産業の発展、人口増加、気候変動の影響などにより、水不足や水ストレスが深刻化している現代社会において必要不可欠な課題となっています。都市部では大規模な水供給と浄化インフラが必要とされ、適切な水管理が必要となります。また、気候変動は降水パターンや水循環に大きな影響を与えており、一部の地域や発展途上国などでは、水ストレスや水貧困が健康問題を含む深刻な問題となっています。これらの水リスクへの対処と持続可能な社会の追求は、企業活動において今後ますます重要な課題となります。

EKKグループの方針

当社は、製品製造プロセスにおける水使用量の把握と削減、また排水処理の改善により、水資源の保護に取り組んでいます。さらに、各国や地域ごとに異なる水に関するリスクを評価し、それに応じた水資源保護活動を推進しています。

目標と実績

EKKグループにおける取水量管理および削減の取り組みにより、2022年の取水量は229千m³となりました。生産プロセスでは、減圧蒸留装置の設置や、すぎ水タンクの水流最適化などを通じて、取水量の削減活動を実施しました。世界的な水リスクへの懸念に対応するため、当社は3カ年（2022～2025年度）の明確な目標として「国内使用量3年平均以下」の目標を掲げ、また海外は使用量把握を行うことでグローバルで取水量増加抑制を行います。目標達成に向けて、私たちは積極的に取水量の削減活動を推進し、水資源の保護を進めていきます。

水リスク評価

適切な取水管理と需給バランスの維持は、水資源の持続可能性を確保するために我々の事業活動において不可欠な要素です。

適切な取水管理やリスク評価を行うことは、環境への負荷を最小限に抑えるだけでなく、地域の水資源への適切なアクセスや利用の公平性、および法的、規制上の義務を果たすことにつながります。取水活動が水源や地域の水循環に悪影響を及ぼす場合、地域社会の生活や経済活動に深刻な影響を与える可能性があります。環境に対して責任を持つために、EKKグループ全体で水リスク評価を実施しています。

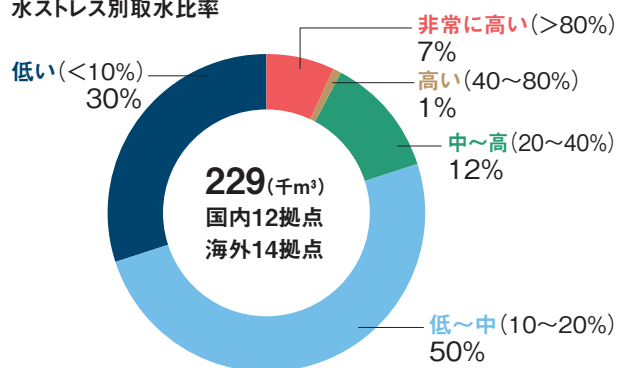
水に関するリスクに効果的に対処するために世界資源研究所（WRI）が提供するツールAQUEDUCT[®]を使用して、当社のグローバルな生産拠点における水ストレス状況を調査しました。その結果は以下のとおりです。

※AQUEDUCT：世界資源研究所（WRI）が発表した水リスク評価ツール

(単位：千m³)

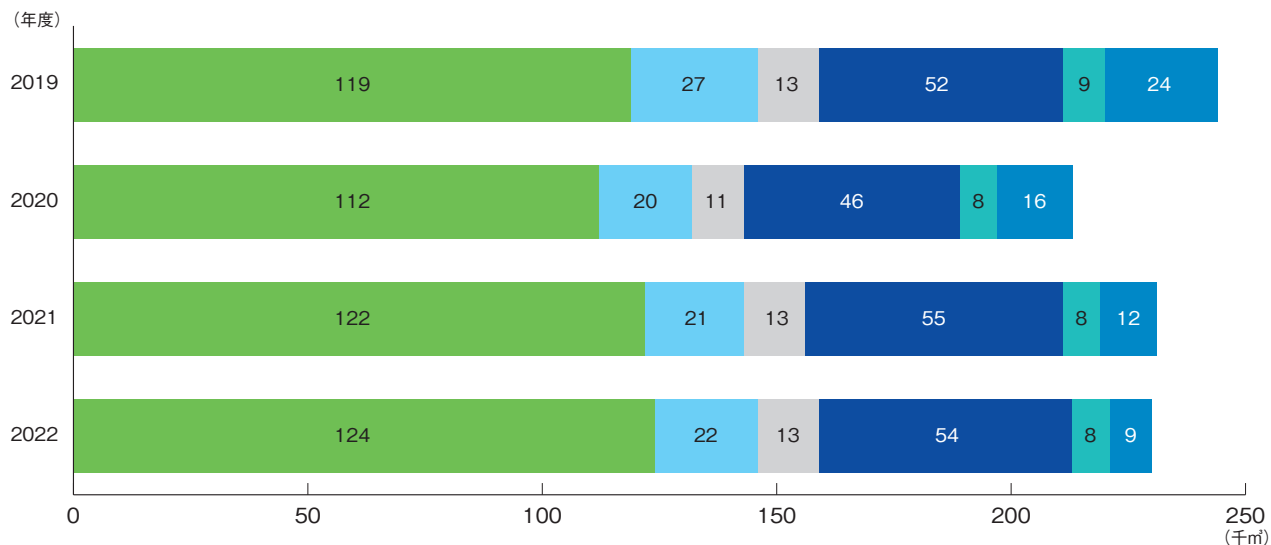
水ストレス	2020年度	2021年度	2022年度
非常に高い(>80%)	5	6	15
高い(40～80%)	4	4	3
中～高(20～40%)	11	11	28
低～中(10～20%)	109	120	116
低い(<10%)	45	44	68

水ストレス別取水比率



水資源投入量の推移

■ 日本 ■ 中国 ■ 韓国 ■ ASEAN・インド・アジア諸国 ■ 欧州 ■ 北米



環境

具体的活動

EKKグループでは水使用量削減の取り組みを行っており、特に水ストレスの高い地域での活動をご紹介します。

1. 減圧蒸留装置の設置 (オランダ)

真空蒸留装置(真空かつ低温(40℃)で蒸留する装置)を設置し、工程内で使用した水を社内工程で再利用できるきれいな水にします。この装置により、社内工程で使用する水の80~90%が再利用可能になりました。



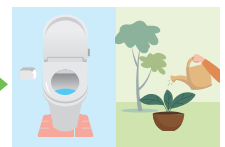
2. 超音波洗浄装置 (オランダ)

金属プレス部品の洗浄に使用される超音波洗浄装置には、独立したバッファータンクが設置されています。この独立したバッファータンクには、ろ過装置とダブルオイルスキミング装置(密度1gr/cm³以下、1gr/cm³以上の油の除去が可能)があります。スキミング/フィルターユニットの追加導入により、洗浄液の寿命が大幅に延びました。



3. 排水処理をした水の再利用 (メキシコ)

工程内プロセスで使用する水を効率的に使用することにより使用量を削減し、浄化された水を緑地への散水やトイレに再利用する取り組みを実施し、水の使用量の削減を行っています。緑地の散水への再利用は2021年9月に、トイレへの再利用は2022年6月に開始しました。



4. プロセスの自動化 (インド)

工程内で使用される定期交換部品の洗浄を手動式から機械式に変更し、水の使用量が1,000リットル/月から200リットル/月に大幅に削減されました。

産業廃棄物の削減、リサイクル

社会的背景

限りある資源を守るため、循環型社会の形成が求められています。また、廃棄物を削減することは、廃棄物焼却に伴って発生するCO₂の削減につながるため、地球温暖化対策にも寄与する取り組みです。

EKKグループの方針

当社は、限りある資源を守り、循環型社会の形成に貢献するため、産業廃棄物の削減およびリサイクルに取り組んでいます。

目標と実績

直近3カ年のリサイクル率は、2020年度88.2%、2021年度93.7%、2022年度96.4%となり、リサイクル率は向上しています。「リサイクル率98%以上」という従来の環境目標に加えて、2023年度より新たな目標「産業廃棄物排出量の増加抑制(排出量および原単位を3年平均以下)」を掲げ、廃棄物の削減およびリサイクル率の向上を進めております。

具体的活動

産業廃棄物の中には、その成分によってリサイクルが難しく埋立処分されているものもあるため、それらの詳細を分析し、可能なものからリサイクルを進めています。

生物多様性の保全

各事業場では、敷地内の植栽を定期的に点検し、外来生物法によって特定外来生物に指定されている植物が生育していた場合には、適切な方法で防除しています。

また、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、持続可能な社会の実現のために今後も生物多様性に配慮した事業活動に取り組めます。

環境目的・目標と実績 (2022年度の活動結果と2023年度の目標)

項目	2022年度の目標 (目指す姿)	2022年度の実績	評価	2023年度の目標 (目指す姿)
製品を通じた 環境貢献	環境影響に配慮して環境貢献型 製品の開発と拡販に取り組む	設計部門および営業部門の 計画に基づき推進	○	環境貢献型製品の開発および 拡販の継続
気候変動対策	エネルギーの使用状況を見える化し、CO ₂ 原単位を 前年度対比で1%以上削減する	CO ₂ 原単位: 前年度対比7.1%削減	○	CO ₂ 排出量: 2018年度対比36.7%減 (2030年までに 2018年対比50%削減、 2050年までに カーボンニュートラル達成)
		一部の拠点で 電力監視装置を導入	○	
	再生可能エネルギーの導入を 拡大する	太陽光発電の導入拡大	○	エネルギー原単位(CO ₂ 換算): 5年平均で1%以上削減 電力使用量の見える化推進
	カーボンニュートラル対応への 取り組みを推進する	カーボンニュートラル目標を 設定して外部に公表	○	CDP気候変動質問書への回答 継続
産業廃棄物の 削減・リサイクル	98%以上のリサイクル率を 維持しつつ産業廃棄物の 排出量と種類を見える化し、 リサイクルを推進する	リサイクル率:96.4%	×	リサイクル率98%以上 産業廃棄物排出量の増加抑制 (排出量および原単位を 3年平均以下)
		埋立処分していた一部の 汚泥のリサイクルを開始	○	
水資源保全	事業場の特性に応じた 水資源保護に取り組む	水使用量の監視	○	水使用量の増加抑制 (総量を3年平均以下)
生物多様性保全	事業場の特性に応じた 植栽管理に取り組む	工場の緑地面積の管理と 特定外来生物(植物) 生育状況の監視	○	環境法規制に基づいた 工場の緑地面積と植栽の管理
法規制等の順守	製品含有化学物質の規制を 含めた環境法規制を順守する	環境法規制の順守率:99.3%	×	製品含有化学物質の 規制を含めた環境法規制の順守
	環境事故を未然に防ぐ	環境法規制違反に該当する 環境事故:0件	○	自然災害発生時の環境被害も 含めた環境事故の未然防止 (BCMと連携)
環境意識向上	経営層とすべての従業員に 環境意識が浸透している	すべての従業員を対象とした 認識教育の実施	○	各種環境教育と社内への 情報公開の継続
		社内ポータルサイトへの 環境データ公開	○	

環境

環境データ

INPUT

データ項目	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
ガソリン	国内	88	81	82
	海外	41	51	32
軽油	国内	17	15	21
	海外	68	70	77
灯油	国内	26	27	30
	海外	7	7	4
LPG	国内	469	474	465
	海外	80	87	50
都市ガス	国内	26	29	28
	海外	157	252	214
電力	国内	70	72	69
	海外	65	74	72
総取水量	国内	299	321	329
	海外	159	164	131
上水	国内	112	121	124
	海外	62	62	106
工業用水 河川等からの表流水や 伏流水など含む	国内	59	64	68
	海外	55	61	12
地下水	国内	128	136	137
	海外	42	41	13
上記以外の水使用 (外部排水、雨水、 海水等)	国内	0	0	0
	海外	0	0	0

【集計範囲】 燃料および電力：EKKグループの本社屋・生産拠点・営業拠点
取水量：EKKグループの生産拠点

OUTPUT

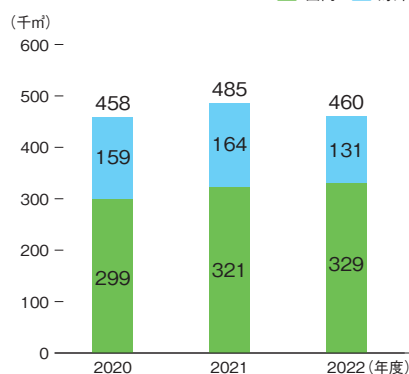
データ項目	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量	国内	41.1	38.1	35.4
	海外	35.7	39.5	38.5
Scope1	国内	1.8	1.8	1.8
	海外	0.9	1.1	0.9
Scope2	国内	39.3	36.2	33.7
	海外	34.8	38.4	37.6
生産金額あたりの CO ₂ 排出量	国内	0.51	0.50	0.45
	海外	0.75	0.75	0.72
産業廃棄物 排出量	国内	3.0	2.4	2.2
	海外	1.6	1.6	1.5
リサイクル量	国内	2.2	2.1	2.0
	海外	0.6	0.6	0.8
埋立て処分量	国内	0.7	0.3	0.2
	海外	0.8	0.8	0.7
有価物量	国内	3.1	2.8	2.8
	海外	1.6	1.8	1.7
VOC排出量	国内	57	59	57
	海外	33	35	40

【集計範囲】 CO₂排出量：EKKグループの本社屋・生産拠点・営業拠点
産業廃棄物排出量：EKKグループの生産拠点
VOC排出量：EKKグループの生産拠点

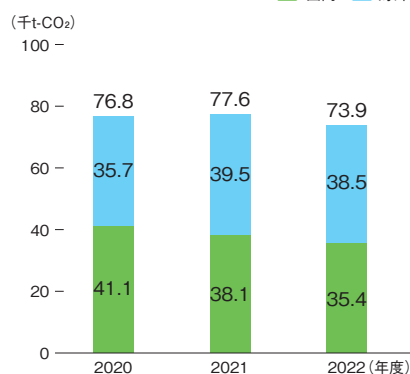
【排出係数】 Scope1：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」より算出しました。
Scope2：各電気事業者が公表した排出係数より算出しました。

※2021年度CO₂排出量の算出用係数が公表されていない場合は前年度の算出用係数を使用しました。

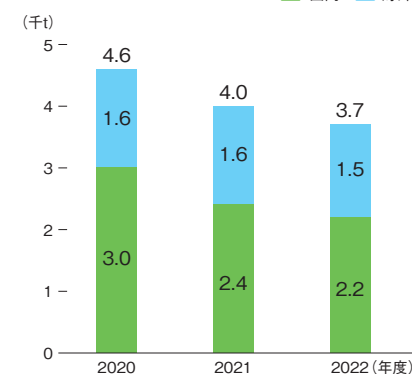
総取水量



CO₂排出量



産業廃棄物排出量



再生可能エネルギーの利用 (単位：MWh)

太陽光発電による発電量	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
拠点内で発電し 自社で消費した 再生可能エネルギー量	国内	0	643	1,601
	海外	715	897	858

【集計範囲】EKKグループの生産拠点

国内のScope3内訳 (単位：千t-CO₂)

データ項目		2020年度	2021年度	2022年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	81.5	196.6	215.8
カテゴリ2	資本財	11.1	10.5	14.6
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4.8	4.9	4.7
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	4.3	9.1	9.2
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	0.7	0.7	1.0
カテゴリ6	出張	0.5	0.5	0.5
カテゴリ7	雇用者の通勤	1.5	1.5	1.6
カテゴリ8	リース資産(上流)	0	0	0
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	—	—	—
カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—	—
カテゴリ11	販売した製品の使用	—	—	—
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	—	—	—
カテゴリ13	リース資産(下流)	0	0	0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ15	投資	該当なし	該当なし	該当なし

【集計範囲】EKKグループ(国内)における事業活動

【排出係数】「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(環境省)」を参照しました。

※カテゴリ9,10,11,12については、現状算定が困難なことから集計に含まれておりません。

PRTR法第一種指定化学物質の排出・移動量(2022年度届出分) (単位：t)

第一種指定化学物質の名称	政令番号	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所土壌	事業所埋立	下水道	事業所外
合計		4.40	0	0	0	0	2.52
ヘキサメチレンテトラミン	258	0	0	0	0	0	0.91
トルエン	300	4.40	0	0	0	0	1.00
フェノール	349	0	0	0	0	0	0.61

【集計範囲】EKKグループ(国内)の生産拠点

環境投資 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
埼玉	21	145	53
岡山	22	26	110
新潟	18	29	14
高砂	4	0	0
合計	65	200	0

ISO14001認証拠点数 (ISO14001認証取得比率：97.7%)

認証拠点数／全拠点数	
本社屋	1／1
国内 生産拠点	12／12
営業拠点	18／18
海外 生産拠点	12／13

集計対象拠点

	2020年度	2021年度	2022年度
本社屋	1	1	1
国内 生産拠点	12	12	12
営業拠点	18	18	18
海外 生産拠点	13	13	13